

平成 29 年度職員提案制度について

1 これまでの経緯

(1) ワーキング・グループにおける検討

意欲の向上に向けた組織風土づくりに資する職員提案制度とするため、若手職員を中心としたワーキンググループにおいて、「認知度や提案数の向上」、「提案しやすい仕組みや職場環境」、「提案のブラッシュアップ」、「提案者と担当課双方のインセンティブ」等を課題と捉え、人材育成の観点から見直しを検討した。その中では、制度に参画する職員がその野を広げたいという質の高い提案を成果につなげていくよう、制度を徐々に発展させていくことについて議論を行った。

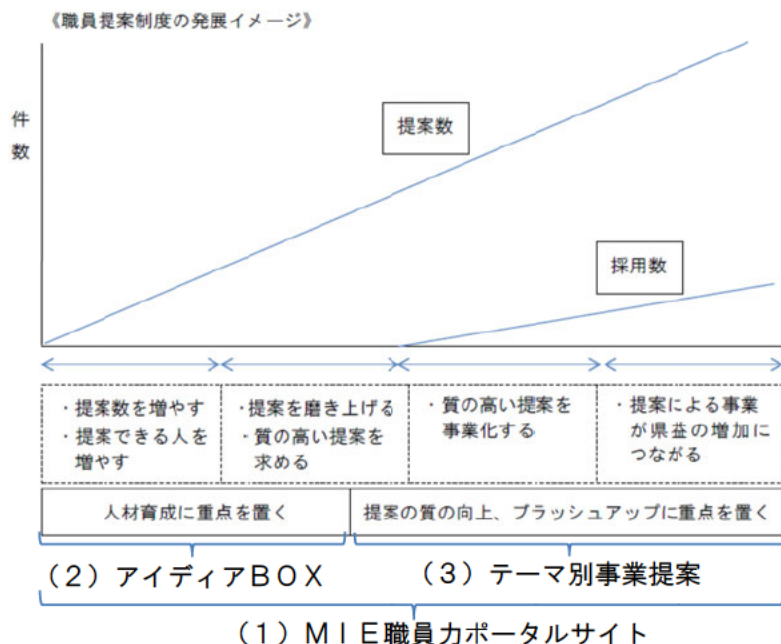
(2) 28 年度の実施結果

28 年度は見直して、多くの職員が気軽に制度を活用できるよう、試行的に「一口政策提案」のみ実施した。その結果、提案数、採用数（事業の参考とした提案）とも 27 年度と比較して 1.5 倍ほどに伸びるなど、職員の知が活用される機会が増えた（別紙参照）。一方で、従来の政策提案休止したことに対して、重要課題の解決に向けた事業提案や、提案に対する他の職員からの意見聴取等ができる場を求める意見も見受けられた。

2 本年度の運用の方向性

職員提案制度は、①意欲・能力の向上と組織の活性化、②幅広い知による効果的な政策立案、という目的で運用してきたが、上記ワーキング・グループの検討結果や 28 年度の実施結果を踏まえ、まずは人材育成の観点に重点を置き、課題発見・改善意識を持って提案できる職員の育成と組織の活性化に注力することとする。具体的には、「MIE 職員力ポータルサイト」により職員の知を見える化し、活用を促す仕組みを設けたうえで、従来の「一口政策提案」と「政策提案（テーマ部門）」を「アイデアBOX」と「テーマ別事業提案」に改め、より多くの職員が参加しやすいように「アイデアBOX」を運用する。

また、今後、②の目的も達する制度へと発展させていくため、「テーマ別事業提案」については、提案をブラッシュアップする手法を試行する。



3 本的な仕組み

(1) 「MIE 職員力ポータルサイト」～知の見える化・活用～

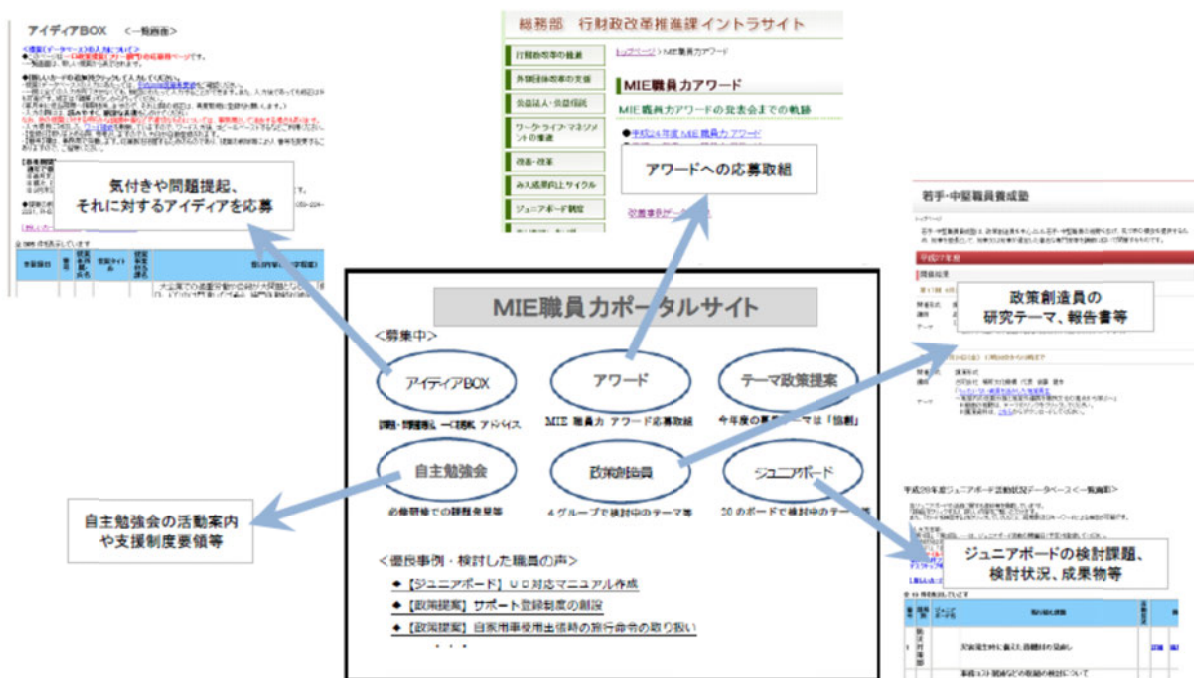
政策形成能力等の向上や改善・改革の組織風土づくりを図る諸制度をひとつのサイトに集約する。

主体的な意識の醸成

諸制度を見える化することで認知度を高め、主体的な応募に向けた意識醸成につなげる。また、提案を実現した事例紹介等により、応募への動機づけを図る。

知の相乗効果

ポータルサイトを起点に、諸制度へアクセスしやすくなり、他の制度における職員の知から新たな気づきを引き出す等、制度間の相乗効果を生み出す。



(2) 「アイデアBOX」～提案できる職員の育成～

500 字程度での政策提案を応募する現行の「一口政策提案」について、募集対象の拡大や他の制度との連携により、より多くの職員が参加しやすい「アイデアBOX」とする。

募集対象の拡大

- ・改善に向けた気づき、問題提起についても募集する。気づきや問題提起に対する提案にもつなげる。
- ・ジュニアボード等の制度での検討内容等に対する意見や情報を募集する。

制度との連携

- ・ジュニアボード等の制度のイントラサイトにアイデアBOXへの入口を設置し、各制度における気づきをアイデアBOXにつなげる等、情報をリンクさせることによる相乗効果を図る。
- ・業務改善のスキルを得る採用2年目研修と連携し、制度の周知や職場での支援を通じた応募につなげる。

フィードバック

- ・応募アイデアは集約して各制度・施策の担当へ提供する。
- ・参考とした状況を、行財政改革本部員会議幹事会等を通じて、年2回全職員へフィードバックする。

(3)「テーマ別事業提案」～自由闊達な意見交換がされる組織づくり～

担当部局と提案者双方が意欲的に制度に参画できるよう、部局が積極的に設定したテーマに限定し、そのテーマに即した具体的な事業提案を募集する。また、これまでの提案者と担当部局による1対1の意見交換から、テーマごとに集約した応募提案を多様な立場の職員によりブラッシュアップする機会へ発展させ、提案の質を高めて事業化につなげる。

テーマ設定

- ・職員のアイデアを活用したい喫緊の課題（春の政策協議での懸案事項等）をテーマに設定する。

提案のブラッシュアップ

- ・担当部局（担当課、各部局行革担当等幅広く参加）や提案者とともに、政策創造員やジュニアボードといった他の制度を経験した職員も参加する。
- ・提案を核とした活発な議論が促されるよう運営する。

<29年度のスケジュール（案）>

29年度は提案をブラッシュアップする手法を試行するため、全庁横断的な課題である「県庁の働き方改革」をテーマとする。

6月上旬	「県庁の働き方改革に関する提言」をブラッシュアップ
7月～	事業・具体的取組の検討、実現
2月～	実現した事業・具体的取組を、行財政改革本部員会議幹事会等を通じて全職員へフィードバック